

【施策評価調査】

施策名	2-2-2	地域包括支援センターの創設		87	高齢者が明るく安心して生き生きとした老後を暮らすことができるようにするために 1. 子どもから高齢者、障害者も利用できる複合的な多目的施設の整備 2. 要支援要介護にならない予防策 3. 地域包括支援センターの有効活用 4. 高齢者の社会参加と学習機会の提供 5. 安定した生活支援 6. 地域協力の体制づくりを構築する 当施策は、2,3の観点から地域包括支援センターを核とし、要支援要介護に移行する恐れのある方に対する介護予防対策を積極的に進めていきます。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当	社会福祉担当		介護予防のマネジメントや、高齢者等に対する相談支援業務を包括的に担うことができるよう、地域包括支援センター*を生活圏ごとに創設します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
		リーダー	赤羽一夫		
環境変化	高齢化の進展が見込まれる中、できるだけ住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができるよう、広く高齢者の生活全体を支えていくみづくりを整備することが求められています。その一役を担う中核機関として包括支援センターが重要な役割を担ってきています。				施策内容

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：地域包括支援センター数(箇所) (中学校区単位 2箇所)	平成16年度	計画	1箇所		1箇所		
		実績	1箇所(西部)				
指標：要介護2-5の認定者数	平成16年度	計画	521人	535人	559人	560人	575人
		実績	463人	485人	504人	500人	
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	28,484,000	28,737,000			
	決算	26,820,699	28,348,006			

専務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
介護予防特定高齢者施策事業費	当初 18,424,000	特定高齢者のうち介護予防事業参加者数は はっぴー倶楽部の開催回数50回(毎週)延べ 888人	A	健診において164名の特定高齢者が認定できた。介護予防事業につながったのは14名であったが、健診後の指導を行ったことにより、事業参加できなかった方々へも、健康への意識付けにつながっていった。			
	決算 19,551,580			14人 / 30人	今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)
介護予防一般高齢者施策事業費	当初 498,000	介護予防事業参加者数 元氣はつらつ運動教室への参加	A	町内6会場で54回介護予防事業を開催し、元氣な高齢者への支援をした。参加人数は1,006人で大変好評とのアンケートの結果だった。			
	決算 343,768			1006人 / 300人	今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)
包括的支援事業費	当初 14,645,000	特定高齢者数	A	地域包括支援センターとの連携を図ると共に、定例のケア会議開催し、要支援者の情報の共有を図った。また、隔月に民生委員を招き、地域の問題等について情報収集を行った。			
	決算 14,552,680			170人 / 200人	今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
<input type="checkbox"/>	特定高齢者の方は、まだまだ元氣であるとの意識から参加は少ない。一般高齢者介護予防事業には、自分で行くことができることや仲間作りができることから、参加者は増えている。	社会福祉協議会の送迎には、人数の限度があることから、増加に伴う交通手段の確保が重要である。平成21年10月には「デマンドバス」の運行が開始されることから利用を促したい。独居老人などハイリスク者への誘いも事業開催時に行うことは有効である。
<input type="checkbox"/>	積極的に施策展開されていると評価する。後期計画策定に向け、在介、社協など各機関との役割分担を再精査した上で、施策展開の見直しを行うこと。また、それに併せて施策指標の見直しも行うこと。	
総合評価	<input type="checkbox"/>	